

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年1月9日

東

上場会社名 株式会社不動テトラ

上場取引所

コード番号 1813

URL <https://www.fudotetra.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 奥田 真也

問合せ先責任者（役職名） 管理本部財務部長

（氏名） 北垣 大輔

（TEL）(03)5644-8500

半期報告書提出予定日 2026年1月13日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年3月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	37,299	25.1	2,056	440.0	2,208	267.0	1,271	181.1
	29,815	△10.8	381	△74.0	602	△63.8	452	△60.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,396百万円（△30.4%） 2025年3月期中間期 606百万円（△58.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 83.95	円 銭 —
2025年3月期中間期	29.75	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期中間期	百万円 59,344	百万円 35,204	% 58.6
2025年3月期	64,148	34,675	53.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 34,758百万円 2025年3月期 34,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 60.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	78,000	12.1	4,000	25.9	4,000	18.8	2,650	20.3	175.09	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	16,489,522株	2025年3月期	16,489,522株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,339,650株	2025年3月期	1,367,933株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	15,135,436株	2025年3月期中間期	15,196,941株

(注) 当社は、2017年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式（2026年3月期中間期：147,351株）を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(追加情報)	11
(表示方法の変更)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(特別委員会の調査結果受領及び再発防止策等について)

当社は、当社における原価付替等による不適切な原価計上の事案に関し、2025年3月31日に社内調査委員会から調査報告書を受領し、「再発防止策詳細実行計画」を策定のうえ、再発防止策の実行に取り組んでいます。これに加えて再発防止策の実効性をより高めるため、2025年8月6日に「架空発注等の再発防止に関する特別委員会」（以下、「特別委員会」）を設置し、追加の調査を進めてまいりました。2025年11月28日に当社は特別委員会より調査報告書を受領し、2025年12月1日これを公表いたしました。

当社は、特別委員会の調査報告書の内容を真摯に受け止め、2025年12月26日開催の取締役会において、以下の項目を柱とする「追加再発防止策詳細実行計画」を決議し、同日公表しました。

『再発防止策骨子』

(1) 企业文化・風土の改革

経営陣が不適切行為の重大なリスクを再認識し、全役職員の意識改革、企業風土改革に取り組み、「不適切行為を許さない風土」を醸成する。

また、上位者による不適切な慣習や、過度な業績プレッシャーを排除し、心理的安全性と風通しの良い組織を確立する。

(2) 業務処理統制環境の強化

不適切行為（原価付替、プール金作出、交際費の不適切利用など）を未然に防止するため、会計・購買プロセスにおける統制を強化する。

また、現場と管理部門の認識のズレを解消し、管理部門による現場支援の体制を強化するものとし、特に取引の実在性の確認と費目付替の防止に重点を置く。

(3) 教育研修

不適切行為を「他人事」と捉えさせず、現場の実務に則した具体的な教育を行うことで、不適切行為が会社・個人に与える影響の重大性を強調し、適正な会計処理や業務手続きの知識と意識を全役職員に深く浸透させる。

(4) 協力業者対応

協力業者との適正取引を確保し、当社社員による不適切な要求（プール金作出など）を拒絶できる環境を整備する。

また、内部通報制度の周知を徹底し、協力業者も通報を躊躇しないように内部通報制度の安全性と信頼性を高める。

(5) ガバナンス強化

ガバナンス強化に向け、取締役会及び監査等委員会、内部監査の実効性をさらに強化し、再発防止策の進捗・効果を経営レベルで客観的に監視・検証する。

今後は、全役職員が一丸となって本計画を断固として実行し、信頼回復に努めてまいります。

なお、本事案の過去の連結財務諸表等に与える影響は軽微であるため、過年度の有価証券報告書、半期報告書、四半期報告書及び内部統制報告書の訂正是行わず、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表において処理しております。また、当該特別委員会の調査に関連する費用について、2025年9月までに発生した費用110百万円及び、2025年10月以降に発生が見込まれる費用224百万円を特別調査費用等として特別損失に計上しております。

(当中間期の経営成績の概況)

当中間連結会計期間における建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間建設投資も持ち直しの動きが見られますが、建設資材価格の高止まりや労務費の上昇等、予断を許さない事業環境が継続しております。

当社グループの業績につきましては、期首手持ち受注高は、75,181百万円（前期比4.1%増）、受注高は、44,937百万円（前期比21.0%増）と増加、売上高は、37,299百万円（前期比25.1%増）と増収となり、営業利益は、2,056百万円（前期比440.0%増）と増益となりました。また、経常利益は、2,208百万円（前期比267.0%増）と増益となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、特別調査費用等の特別損失334百万円を計上したもの、1,271百万円（前期比181.1%増）と増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

(土木事業)

受注高は、12,550百万円（前期比15.6%増）と増加し、売上高は、本格稼働した大型繰越工事の順調な進捗もあり、16,273百万円（前期比28.8%増）と増収となりました。利益面では、増収に加え、繰越工事の採算性が改善し283百万円のセグメント利益（前期37百万円のセグメント損失）となりました。

(地盤改良事業)

受注高は、国土強靭化策など良好な受注環境が続いており、31,261百万円（前期比23.7%増）と増加し、売上高は、20,407百万円（前期比22.7%増）と増収となりました。利益面では、増収に加え、手持ち工事の採算性が良好に維持され、2,114百万円のセグメント利益（前期比135.3%増）となりました。

(ブロック事業)

受注高は、1,243百万円（前期比0.8%減）と減少し、売上高は、998百万円（前期比9.2%減）と減収となりました。利益面では、主力の型枠賃貸の売上時期が年度後半に集中することもあり、88百万円のセグメント損失（前期147百万円のセグメント損失）となりました。

報告セグメントの業績は次の通りです。（セグメント情報の詳細については、12ページをご覧ください。）

(単位：百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	56,477	56,748	271
	地盤改良事業	15,764	18,541	2,777
	ブロック事業	677	309	△368
	全社計	72,237	75,181	2,945
受注高	土木事業	10,860	12,550	1,689
	地盤改良事業	25,274	31,261	5,987
	ブロック事業	1,253	1,243	△10
	全社計	37,125	44,937	7,813
売上高	土木事業	12,639	16,273	3,634
	地盤改良事業	16,630	20,407	3,777
	ブロック事業	1,099	998	△101
	全社計	29,815	37,299	7,483
営業利益	土木事業	△37	283	320
	地盤改良事業	899	2,114	1,216
	ブロック事業	△147	△88	59
	全社計	381	2,056	1,675
次期繰越受注高	土木事業	54,698	53,024	△1,674
	地盤改良事業	24,408	29,396	4,988
	ブロック事業	831	554	△277
	全社計	79,546	82,820	3,274

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致しておりません。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,804百万円減少し、59,344百万円となりました。主な要因は、借入金の返済による現金預金の減少や、工事代金の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少です。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,333百万円減少し、24,140百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ529百万円増加し、35,204百万円となりました。この結果、自己資本比率は58.6%（前連結会計年度末は53.3%）となり、財務の健全性は維持されております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点において、2025年5月9日に公表した予想数値からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,393	6,875
受取手形・完成工事未収入金等	8,867	2,250
契約資産	18,124	23,377
電子記録債権	1,050	1,251
未成工事支出金等	345	739
販売用不動産	114	115
材料貯蔵品	1,365	1,538
未収入金	1,394	1,032
預け金	1,264	360
その他	873	2,088
貸倒引当金	△122	△146
流動資産合計	43,666	39,477
固定資産		
有形固定資産	14,977	14,273
無形固定資産	607	655
投資その他の資産		
投資有価証券	3,133	3,392
その他	1,798	1,582
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	4,897	4,940
固定資産合計	20,482	19,867
資産合計	64,148	59,344
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,738	7,330
電子記録債務	1,992	2,195
短期借入金	10,500	4,800
未払法人税等	785	559
契約負債	2,489	3,391
引当金	1,675	1,199
その他	3,128	1,932
流動負債合計	27,306	21,406
固定負債		
引当金	128	79
長期借入金	850	850
退職給付に係る負債	737	637
リース債務	392	418
長期未払金	-	690
その他	60	61
固定負債合計	2,167	2,734
負債合計	29,473	24,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	15,436	15,788
自己株式	△1,854	△1,801
株主資本合計	33,337	33,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564	749
為替換算調整勘定	295	186
退職給付に係る調整累計額	24	80
その他の包括利益累計額合計	883	1,015
非支配株主持分	455	446
純資産合計	34,675	35,204
負債純資産合計	64,148	59,344

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	28,368	36,074
兼業事業売上高	1,448	1,225
売上高合計	29,815	37,299
売上原価		
完成工事原価	24,230	30,138
兼業事業売上原価	1,000	759
売上原価合計	25,231	30,897
売上総利益		
完成工事総利益	4,137	5,935
兼業事業総利益	448	466
売上総利益合計	4,585	6,402
販売費及び一般管理費		
営業利益	4,204	4,346
営業外収益		
受取利息	381	2,056
受取配当金	24	9
特許実施収入	168	181
持分法による投資利益	6	2
為替差益	90	47
その他	2	1
営業外収益合計	20	19
営業外費用		
支払利息	309	259
貸倒引当金繰入額	26	51
支払手数料	30	31
支払保証料	5	8
その他	16	12
営業外費用合計	11	5
経常利益		
特別利益	88	107
固定資産売却益	602	2,208
受取保険金	38	9
特別利益合計	—	50
特別損失		
固定資産売却損	38	59
固定資産除却損	—	11
特別調査費用等	0	2
特別損失合計	—	334
税金等調整前中間純利益	0	347
法人税、住民税及び事業税	640	1,920
法人税等調整額	193	480
法人税等合計	1	177
中間純利益	194	657
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	445	1,264
親会社株主に帰属する中間純利益	△7	△7
	452	1,271

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	445	1,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	186
為替換算調整勘定	240	△109
退職給付に係る調整額	2	56
その他の包括利益合計	161	133
中間包括利益	606	1,396
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	611	1,403
非支配株主に係る中間包括利益	△5	△6

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	640	1,920
減価償却費	805	1,782
のれん償却額	39	46
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△28	24
賞与引当金の増減額（△は減少）	△34	△550
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	26	△20
その他の引当金の増減額（△は減少）	△112	△6
受取利息及び受取配当金	△192	△190
支払利息	26	51
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△1,434	1,275
販売用不動産の増減額（△は増加）	△2	△1
持分法による投資損益（△は益）	△90	△47
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△483	△394
仕入債務の増減額（△は減少）	630	806
契約負債の増減額（△は減少）	3,305	903
未払消費税等の増減額（△は減少）	△453	△550
未収入金の増減額（△は増加）	266	367
預け金の増減額（△は増加）	353	904
預り金の増減額（△は減少）	△82	△1,244
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△298	△1,410
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△186	153
その他	△13	△230
小計	2,681	3,591
利息及び配当金の受取額	187	206
利息の支払額	△27	△46
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△473	△737
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,368	3,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,132	△819
有形及び無形固定資産の売却による収入	52	60
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△2	△101
貸付金の回収による収入	3	148
その他	27	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,053	△745

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,209	△5,700
長期借入れによる収入	-	941
長期借入金の返済による支出	-	△87
自己株式の取得による支出	△238	△7
自己株式の売却による収入	0	61
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△155	△84
配当金の支払額	△913	△913
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,519	△5,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,204	△3,521
現金及び現金同等物の期首残高	10,954	10,379
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,750	6,858

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(原価付替等による不適切な原価計上)

当社における原価付替等による不適切な原価計上の事案に関して、特別委員会より2025年11月28日付で調査報告書を受領いたしました。

本事案による過年度及び当中間連結会計期間における中間連結財務諸表等に与える影響を検討した結果、その影響は軽微であるため、遡及修正は行わず、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表において会計処理をしております。

(表示方法の変更)

(中間キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めておりました「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前中間連結会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動におけるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に表示しておりました△268千円は、「預り金の増減額(△は減少)」△82千円、及び「その他の流動負債の増減額(△は減少)」△186千円として組み替えております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	13,405	15,230	1,099	29,734	81	29,815	—	29,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△766	1,400	—	634	97	731	△731	—
計	12,639	16,630	1,099	30,368	178	30,547	△731	29,815
セグメント利益又は損失 (△)	△37	899	△147	714	12	726	△346	381

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△346百万円には、セグメント間取引消去6百万円、全社費用△227百万円、持分法による投資損益△90百万円、為替差損益△1百万円、外国税額△29百万円、その他の調整額△4百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	16,906	19,321	998	37,224	74	37,299	—	37,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△632	1,086	0	454	99	553	△553	—
計	16,273	20,407	998	37,678	173	37,852	△553	37,299
セグメント利益又は損失 (△)	283	2,114	△88	2,309	17	2,325	△270	2,056

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△270百万円には、セグメント間取引消去4百万円、全社費用△213百万円、持分法による投資損益△47百万円、為替差損益△1百万円、その他の調整額△14百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。